

# セグメント別 戦略解説

日本の昇降機業界で初めて海外に進出し、1964年に現地法人Fuji Engineering Co., (HK) Ltd.(現 Fujitec (HK) Co., Ltd.)を設立しました。以来、積極的に海外事業を展開し、現在は20を超える国と地域において、6つの研究開発拠点、10の生産拠点、そして世界中の営業拠点をつないだグローバルサプライチェーンを構築しています。

(2020年3月31日現在)

## 北米・欧州

売上高 25,443百万円\*

営業利益 1,045百万円\*

関係会社数 11社  
(うち連結子会社3社)

従業員数 799名

### 展開エリア：

米国、カナダ、ベネズエラ、アルゼンチン、ウルグアイ、グアム、イギリス、サウジアラビア、エジプト、UAE

## 日本

売上高 74,751百万円

営業利益 4,892百万円

関係会社数 3社

従業員数 3,040名

## 南アジア

売上高 16,380百万円

営業利益 2,135百万円

関係会社数 11社  
(うち連結子会社7社)

従業員数 1,727名

### 展開エリア：

シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、インドネシア、インド、スリランカ、ミャンマー

## 東アジア

売上高 74,749百万円

営業利益 5,298百万円

関係会社数 9社  
(うち連結子会社8社)

従業員数 4,726名

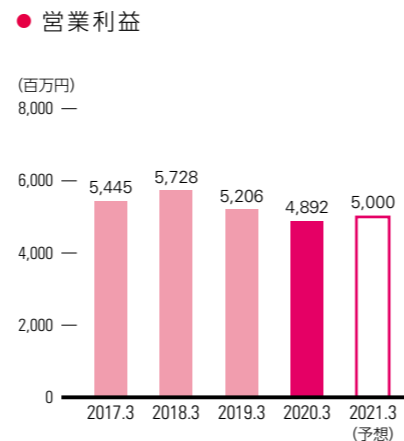
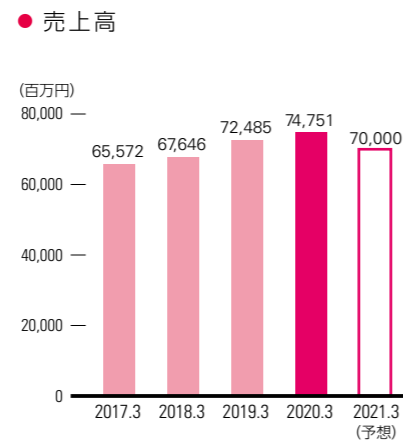
### 展開エリア：

中国、台湾、香港、韓国

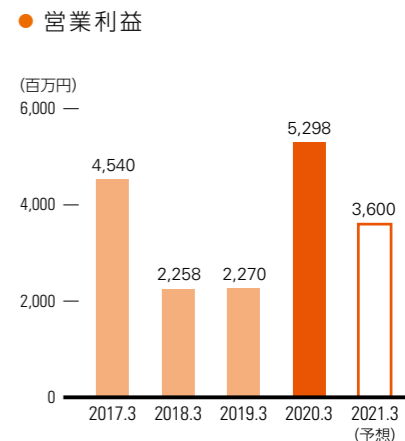
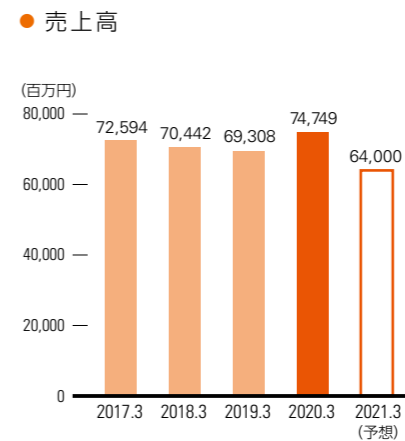
- 研究開発拠点
- 生産拠点
- 主要営業拠点
- 物流拠点

※ 2020年3月期より、従来の報告セグメント「北米」「欧州」を集約し、「北米・欧州」に変更しています。2020年3月期の数値については、変更後のセグメント区分で記載しています。

# 日本



# 東アジア



日本での受注は、ホテル需要に加え、マンション向けが増加した一方、オフィス向けでは前期の大型案件の反動で減少となりました。アフターマーケット事業では保守が増加しました。売上高は、新設事業・アフターマーケット事業ともに、好調に推移しました。営業利益は、業務の輻輳により変動費が増加し、減益となりました。

2021年3月期の業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響による減収はあるものの、2020年4月に販売を開始した新標準機「XIOR (エクシオール)」による効果やこれまでのコスト低減の取り組みにより増益の計画です。新標準機種は、新しい生活様式に向けた商品となります。適用範囲が広く、従来のオーダー機種にも対応できることから、設計・生産コストの低減が期待できます。

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は、新設事業では、すでに受注済みの案件は工事が継続されており、着工は概ね計画どおりに進捗すると見込んでいます。アフターマーケット事業では、モダンゼーション・修理の一部で延伸を予想しています。



ザ・リッツ・カールトン日光 外観 (栃木県)



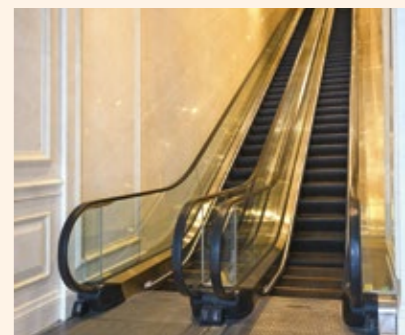
ザ・リッツ・カールトン日光 内観 (栃木県)

東アジアでの受注は、中国において販売価格の見直しと活発な営業活動により、為替の影響を除いて約2割の増加となりました。香港、台湾においても、新設・アフターマーケット事業ともに増加しました。売上高は、中国では新設事業が牽引し、前期比で実質約2割の増収。台湾でも新設・アフターマーケット事業ともに増収となった一方、香港、韓国は減収。東アジア全体では7.8%の増収となりました。営業利益は、中国では増収効果と原価低減により、大幅な増益となりました。台湾は増益、韓国は輸出事業が改善したものの、香港は減益となりました。東アジア全体では前期に比べ2.3倍となりました。

2021年3月期の業績予想については、中国では新型コロナウイルス感染症の拡大により売上が低下する一方、香港では、受注済の案件が多数あり、一部では工期の延伸が予測されるものの、売上は増加する見込みです。営業利益は主には中国での売上減少に伴い減少する計画です。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は、中国では官庁系・大手でデベロッパー向けは復調し始めています。台湾は、大型受注案件への対応が進むことからコストが先行し減益となる見込みである一方、韓国では輸出を中心に採算性の改善が進みます。



デルタホテル 外観 (香港)



デルタホテル 内観 (香港)

## Topics

### ビッグデータ活用 メンテナンスアプリを開発

メンテナンス作業時の不具合対応の際、保守技術員は稼働ログから原因を探り、対応作業にあたります。しかし、一朝一夕で稼働ログを読み取ることは難しく、若手とベテラン技術者に作業効率の差が出ていました。そこで、過去の不具合への対応事例を集めたビッグデータを活用し、発生した事象への適切な対処方法を通知するアプリケーションを開発しました。このアプリケーションを活用することで、若手とベテラン間の対応力を平準化し、作業効率の向上を図ります。



## Topics

### 富邦生命本社の ダブルデッキエレベータ受注

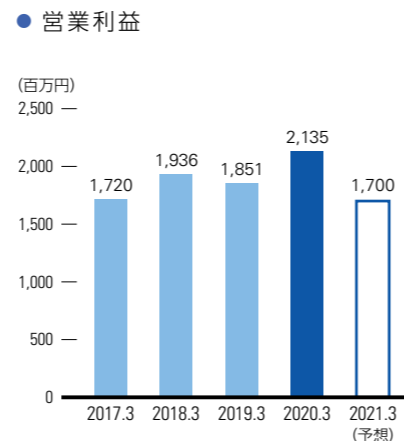
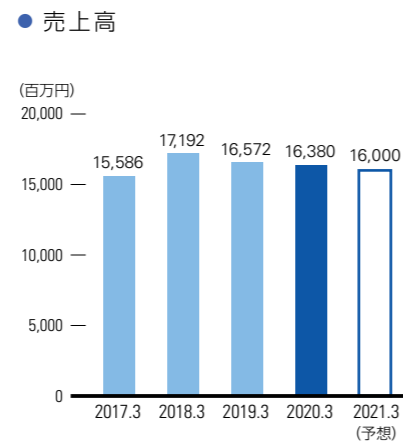
当社のグループ会社FUJITEC TAIWAN (本社：台湾台北市) は、大手生命保険会社の富邦生命本社ビル向けの、ダブルデッキエレベータを含むエレベータ・エスカレータ計33台を受注しました。ダブルデッキエレベータは乗車するかが2階建てになっています。2階建てのため、多くの乗客を同じフロアへ同時に運ぶことができ、輸送効率が向上します。本プロジェクトでは、FUJITEC TAIWANを日本の開発メンバーらがサポート。高品質な商品の提供に向けて、全社で対応しています。



ダブルデッキエレベータ(イメージ)

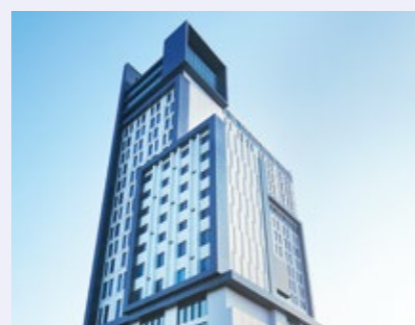


# 南アジア

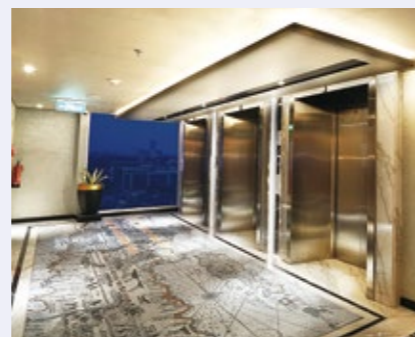


南アジアでは、シンガポールにおいて受注が増加しました。売上高は、シンガポールを中心にほぼ前期並みとなり、インドでは増加しました。営業利益は、シンガポールにおけるエレベータ新設工事の採算改善に加え、インドの損益改善が進み、増益となりました。

2021年3月期の業績予想については、シンガポールでは前期の水準を維持する見込みではあるものの、マレーシア、インドネシア、インドなどのその他の地域では新型コロナウイルス感染症の影響により、減収減益の計画です。特に影響の大きいインドでは、2020年3月からロックダウンが実施され、工場の稼働が完全に停止するなど、事業活動に影響が出ました。5月に入り、工場は徐々に生産を再開しましたが、回復には時間を要すると見えています。



グランドメルキュール スラバヤシティホテル 外観 (インドネシア)



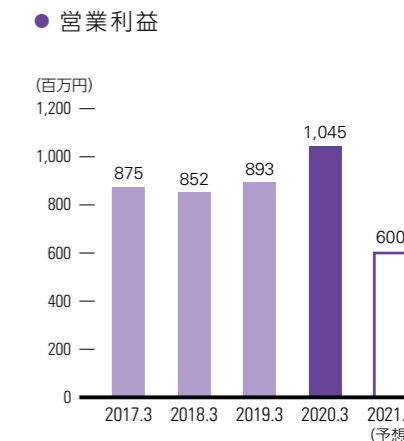
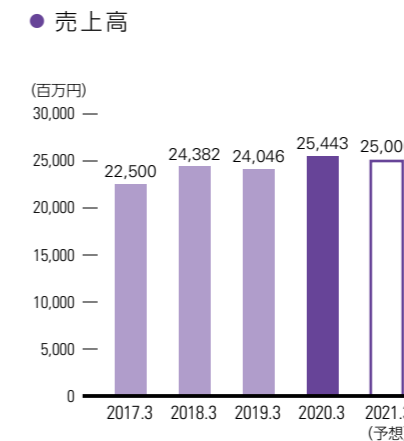
グランドメルキュール スラバヤシティホテル 内観 (インドネシア)

## Topics グローバル・フィールド・スキル・コンペティションを開催

海外拠点のメンテナンス専門技術者を集めた技能競技大会「グローバル・フィールド・スキル・コンペティション」の第2回大会をシンガポールで2019年6月に開催しました。日本を含むアジア13か国から選手26名が集まり、2日間にわたり熱戦を繰り広げました。それぞれ出場者の出身国は異なるものの、フジテックのメンテナンス方法の基本は標準化されており、どの国でも同じです。今大会を通じて、グローバルで標準化されているメンテナンス方法への理解がさらに深まる場となりました。今後も技能の高度な標準化に向けた底上げを目指すため、競技大会を継続して開催していきます。

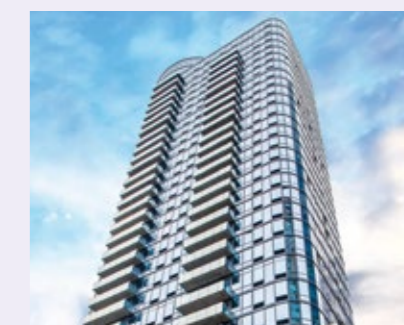


# 北米・欧州



北米・欧州での受注は、米国で新設・モダンゼーションが増加し、英国でも増加した一方、カナダにおいては前期に大型案件があった反動で減少となりました。売上高は、米国で新設・モダンゼーションが伸ばしたことに加え、カナダも新設が増加し、英国でも増収となりました。為替の影響を除いた売上高は、実質7.5%の増加となりました。営業利益は米国とカナダで増益となり、英国がブレークイーブンとなった結果、北米・欧州全体で17%の増益となりました。

2021年3月期の業績予想については、各国でのロックダウンや行動規制などから、特に利益面で大きく影響を受けるものと予想をしています。保守事業への影響は限定的であるものの、米国やカナダでは新設やモダンゼーションの延伸により減少の見込みです。一方で、英国では2020年2月に買収しました Amalgamated Lifts Limitedが連結対象に加わり、増収・増益効果を見込んでいます。



ザ・イーグル 外観 (米国)



ザ・イーグル 内観 (米国)

## Topics 英国の昇降機会社をグループ化

欧州での事業拡大を目指して、当社はグループ会社FUJITEC UK LIMITED (本社：英国ロンドン市) を通じて、2020年2月、英国でエレベータの販売と保守を行う Amalgamated Lifts Limited (本社：英国ケント州) の発行済み全株式を取得し、グループ化しました。Amalgamated Lifts Limitedの2019年3月期の売上高は1,190万ユーロ。同社の高品質な技術とノウハウに加え、同社の持つ英国における有力な顧客基盤を最大限に活用し、グループにおける英国でのさらなる事業基盤の強化を図ります。

